

事業名	漁業調整指導費		
細事業名	カワウ食害防止総合対策事業費	財務コード	048504
担当部課室	農政 部 花き農水産 課 水産 担当 (内線)	5318	

事業の概要

実施期間	始期 H15 年度 ~ 終期 年度
実施主体	県(直営)、県(委託)、補助(山梨県漁業協同組合連合会)
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内河川及び湖沼
	その対象をどのような状態にして カワウの飛来状況の調査や食害防止措置及び駆除を行うことで、放流稚魚等の食害が軽減されている
結果、何に結びつけるのか 漁場環境の保全及び内水面漁業の振興	
事業の内容 主にH26年度	<p>事業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 飛来・繁殖状況調査委託業務 委託先: 山梨県漁業協同組合連合会 委託内容: 県内の各河川における飛来状況の調査 10定点、繁殖抑制 委託額: 781千円 <p>カワウ食害防止総合対策事業費補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助先: 山梨県漁業協同組合連合会 事業内容: 食害を防止するため、漁場においてカワウの追い払い・駆除を実施 (巡回による追い払い、案山子・防鳥糸等の設置、銃器・釣りによる駆除) 補助率: 1/2 補助額: 4,060千円
根拠法令等	山梨県内水面漁業振興推進事業費補助金交付要綱

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度	26年度		27年度	28年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	追い払い・駆除の実施 繁殖抑制の実施	12漁協 1繁殖地	11漁協 1繁殖地	11漁協 1繁殖地	11漁協 1繁殖地	11漁協 1繁殖地	目標設定の考え方 漁業被害が認められる漁場における漁協単位での活動状況及び繁殖地での繁殖抑制実施状況 データの出典等 実績報告書
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	%					実績報告書
成果指標	カワウの繁殖抑制率 (産卵総数に対する孵化しなかった卵数の割合)	(645-17) / 645個 × 100 = 97.4%	100.0%	(631-1) / 631個 × 100 = 99.8%	100.0%	100.0%	目標設定の考え方 繁殖抑制を施した巢の産卵総数に対する、繁殖抑制を施した巢の産卵総数から孵化雛数を引いた数の割合。目標値100% データの出典等 実績報告書、水産技術センター調べ
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	99.8 %					実績報告書、水産技術センター調べ
決算額又は予算額 (千円) うち一財額	4,916 4,916		4,892 4,892	4,940 4,940	4,940 4,940	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	150 時間		150 時間	150 時間	150 時間	定観による生息状況調査はカワウの個体数などの生息状況の把握に有効である。また、追い払いや駆除によるカワウ対策は、放流直後のアユを中心とした漁業被害の軽減及びカワウ個体数維持等に効果をあげている。	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間	0 時間	0 時間		
所要時間計	150 時間		150 時間	150 時間	150 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,048円 × 所要時間)	307		307	307	307		

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H26年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 漁業被害が認められる漁場における追い払い及び駆除の実施漁協数は、目標11漁協に対し実績11漁協と、達成率100.0%となっている。 また、繁殖抑制の実施は、目標1繁殖地に対し実績1繁殖地、達成率100.0%となっており、予定どおりの活動量があった。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H26年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 本事業においては、アユの放流時期を中心に追い払いを実施することで、放流直後の遊泳力が弱いアユ等の食害が効果的に防がれている。また、駆除や繁殖抑制は直接的に漁業被害を防ぐ方法であるが、特に繁殖抑制は雛が巣立ちまでに捕食するであろうかなりの数のアユが捕食されずに済んでいる点で成果が上がっている。これらの対策の総合的な実施は長期的に見たカワウの個体数の増殖抑制にも寄与している。 さらに、約1,300万円(平成19年度)であったカワウ食害による推定被害額(推定個体数×カワウの1日の捕食重量×4~6月のアユ含有率×1.5ヶ月(放流~解禁)×アユ単価)は平成21年度以降400~500万円代で推移しており本事業の効果は大きい。以上により、本事業を実施することで県が意図した成果を上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)			
見直しの必要性	説	明	以外の判断項目
無			

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価			
見直しの必要性	説	明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり		

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること